

白井市供給地点圧力及び流量調節弁製作接合工事

特 記 仕 様 書

平成 2 9 年度

印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部

目 次

第1章 総則

1. 適用範囲	1
2. 仕様の優先順序	1
3. 法令等の遵守	1
4. 一般事項	2
5. 提出書類	2
6. CORINSへの登録	4
7. 工事の下請負	4
8. 施工体制台帳	4
9. 建設副産物	5

第2章 施工一般

1. 施工計画書の提出	5
2. 事前調査	6
3. 現場付近居住者への説明	6
4. 公害防止	6
5. 障害物の取扱い	6
6. 道路の保守	6
7. 事故防止	6
8. 近接工事との協調	7
9. 工事関係書類の整備	7
10. 工事現場発生品及び残土等	7
11. 工事写真	7
12. 地下埋設構造物等	7
13. 工事現場管理	7
14. 材料	7
15. 特定建設資材の分別解体等・再資源化等の適正な措置	8
16. 請け負おうとする建設業者からの事前説明に関する事項	8

第3章 不断水簡易弁設置工事

1. 工事概要	8
2. 工事内容	9
3. 使用材料	9
4. 工事施工	10

第4章 安全対策	
1. 安全・訓練等の実施	10
2. 安全・訓練等に関する施工計画書の作成	11
3. 安全・訓練等の実施状況報告	11
建設副産物特記仕様書	12
施工条件の明示	14

第1章 総則

1. 適用範囲

本特記仕様書は、次の工事（以下「本工事」という。）の施工に適用する。

- (1) 工事番号 送平29第3号
- (2) 工事名 白井市供給地点圧力及び流量調節弁製作接合工事
- (3) 工事場所 白井市根10番6地先（仮称白井配水場内）
- (4) 工事期限 契約日から平成31年 3月10日まで

2. 仕様の優先順序

仕様の優先順序は、以下によるものとする。

- (1) 設計図書
- (2) 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道工事標準仕様書
- (3) 水道工事標準仕様書（日本水道協会）
- (4) 土木工事共通仕様書（千葉県）
- (5) 土木工事施工管理基準（千葉県）
- (6) 各種標準仕様書
- (7) その他公的な仕様書（監督職員の指示による）

なお、本仕様書、設計図書等に記載のない事項については当組合監督職員（以下「監督職員」という。）の指示によるものとする。

3. 法令等の遵守

受注者は工事の施工及び機器の製作・据付けにあたって、次に掲げる法律・令等を遵守すること。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ○建設業法 | ○日本工業規格（JIS） |
| ○道路法 | ○日本農林規格（JAS） |
| ○道路交通法 | ○電機規格調査会標準規格（JEC） |
| ○建築基準法 | ○日本電線工業会標準規格（JCS） |
| ○労働基準法 | ○通産省 電機設備技術基準 |
| ○労働安全衛生法 | ○日本電気協会内線規定 |
| ○職業安定法 | ○日本水道協会標準規格 |
| ○労働者災害補償保険法 | ○水質汚濁防止法 |
| ○騒音・振動規制法 | ○日本電気工業会標準規格（JEM） |
| ○河川法 | ○条例・規定 |
| ○消防法 | ○水道法 |
| ○廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | |

なお、これら諸法規の運用適用は、受注者の負担と責任において行うこと。

4. 一般事項

(1) 工事施工疑義

仕様書及び図面または仕様書、図面に記載されていない事項並びに工事施工中疑義を生じたときは、遅滞なく監督職員と協議し、指示を受けなければならない。

(2) 受注者の費用・負担

受注者は、設計図書（図面・仕様書及び金額を記載しない設計書等）に明示されていないものであっても、工事施工上または、工事目的の維持に欠くことのできない工事に要する費用は負担しなければならない。

(3) 契約の変更

発注者の都合により著しく設計数量を増減し、また予想しがたい事由により原設計に大きな影響があった場合は両者の協議により変更できる。

(4) 損害賠償等

受注者は、工事のため第三者に損害を与えぬよう施工することはもちろんのこと、損害を与えた場合はその責を負わなければならない。

(5) 官公署等への諸手続き

受注者は、工事の施工に必要な関係諸官公署への手続きを受注者の責任において、迅速且つ確実に行い、その経過については速やかに監督職員に報告すること。

(6) 保証期間

本工事のかし担保期間については、建設工事請負契約書に規定する期間及び当組合の規定による。

また、工事目的物にかしがあるときは、発注者が定める期間そのかしを補修しまたはそのかしによって生じた滅失もしくは棄損に対し、損害を賠償しなければならない。

5. 提出書類

受注者は、以下の提出書類について、指定された期日までに提出し、監督職員の承認を得ること。

なお、様式については監督職員が指示するものとする。

また、写しで提出する書類等については監督職員に原本確認を受けること。

契約後			
1	工事着手届	契約後 7 日以内	2 部
2	主任技術者等選任通知書	契約後 7 日以内	2 部
	(経歴書、資格証の写しまたは、実務経験証明書及び当該企業との直接かつ恒常的な雇用関係であることを証する書面の写しを添付すること。)		
3	工程表	契約後 1 4 日以内	2 部
4	建退共掛金収納書	契約後 3 0 日以内	1 部

5	工事保険等の契約書の写し	契約後30日以内	1部
	(保険加入期間は原則として工事着工の時とし、その終期は工事完成期日後14日として契約すること。)		
6	労災保険加入確認書の写し	契約後30日以内	1部
	(保険加入期間は原則として工事着工の時とし、その終期は工事完成期日後14日として契約すること。)		
7	施工計画書	契約後30日以内(原則)	1部
8	建設副産物処理承認申請書	施工計画書に添付	1部
9	再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書	施工計画書に添付	1部
10	配管技能者経歴書	契約後30日以内(原則)	1部
	(経歴書を写真とともに提出。また、耐震継手配水管技能者登録証の写しを添付すること。)		
11	下請業者選定通知書	契約後30日以内(原則)	2部
12	施工体制台帳	契約後30日以内(原則)	2部
13	施工体系図	契約後30日以内(原則)	2部
工事着手後			
14	工事打合簿	必要のつど	2部
15	材料承諾願	必要のつど	2部
16	材料確認願	必要のつど	2部
17	月間・週間工程表	必要のつど	2部
18	確認・立会願	必要のつど	2部
19	工事履行報告書	必要のつど	2部
20	安全訓練等実施状況報告書	必要のつど	1部
21	工事日報	必要のつど	1部
工事完成時			
22	工事完成通知書		2部
23	工事目的物引渡申出書		2部
24	請求書		1部
25	建設副産物処理調書		1部
26	再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書CD-R		1枚
27	工事記録写真		2部
28	工事完成報告書等電子ファイルCD-R		1枚
29	工事完成図書(A4版 黒表紙金文字入り) (完成図面A1折込、その他書類はA4サイズとする。)		1部
その他			
30	必要に応じて監督職員が指示したもの		

なお、完成図書の納品については、国土交通省の「工事完成図書の電子納品要領(案)、CAD製図基準(案)」等を準用すること。

6. CORINSへの登録

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

登録対象は、工事請負代金額500万円以上(単価契約の場合は契約総額)の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督職員に提示しなければならない。なお、変更時と工事完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

7. 工事の下請負

受注者は、下請負に付する場合には、次の各号に掲げる要件を全て満たさなければならない。

- (1) 受注者が工事施工につき総合的に企画、指導及び調整するものであること。
- (2) 下請負者が千葉県建設工事等入札参加業者資格者名簿に登録された者である場合には、指名停止期間中でないこと。
- (3) 下請負者は、当該下請負工事の施工能力を有すること。

8. 施工体制台帳

- (1) 受注者は、その一部を下請負に付したときは、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業建設工事適正化指導要綱に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督職員に提出しなければならない。
- (2) 第1項の受注者は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業建設工事適正化指導要綱に基づき、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともに、その写しを監督職員に提出しなければならない。

- (3) 第1項の受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負者を含む）及び受注者の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札等を着用させなければならない。
- (4) 第1項の受注者は、施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度すみやかに監督職員に提出しなければならない。

9. 建設副産物

- (1) 受注者は、掘削により発生した石、砂利、砂その他の材料を工事に用いる場合、設計図書によるものとするが、設計図書に明示がない場合には、本体工事または設計図書に指定された仮設工事にあつては、監督職員と協議するものとし、設計図書に明示がない任意の仮設工事にあつては、監督職員の承諾を得なければならない。
- (2) 受注者は、建設発生土及び建設廃棄物（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物等）などの建設副産物の取り扱いにあつては、「千葉県建設リサイクル推進計画2016」、「千葉県建設リサイクル推進計画2016ガイドライン」、「建設副産物の処理基準及び再生資材の利用基準」「建設発生土管理基準」に基づき、建設副産物の適正な処理及び再生資材の利用を図らなければならない。
- (3) 受注者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「建設副産物適正処理推進要綱」等を遵守しなければならない。
- (4) 受注者は、「千葉県建設リサイクル推進計画2016ガイドライン」に基づき、請負金額100万円以上の工事について、建設資材の利用、建設副産物の発生・排出の量の大小及び有無にかかわらず、「再生資源利用計画書（実施書）」及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」を作成し、建設リサイクルデータ統合システムCREIDASによる電子データとともに提出しなければならない。

第2章 施工一般

1. 施工計画書の提出

受注者は工事に先立ち、施工計画書（工事概要・計画工程表・現場組織表・指定機械・主要機械・主要資材・施工方法・施工管理方法・安全管理・緊急時の体制及び対応・交通管理・環境対策・現場作業環境の整備・再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法・その他）を提出し承認を受け、これに基づき工事の適正な施工管理を行うこと。

なお、施工計画書作成にあつては、監督職員と充分打合せを行った後作成すること。

2. 事前調査

受注者は工事に先立ち、施工区域全般にわたる地下埋設物の種類・規模・埋設位置をあらかじめ試掘その他により確認しておくこと。その結果設計と現地が異なるときは、監督職員と協議するものとする。

また、工事箇所付近に近接する給水施設等に被害が発生するおそれがあると思われる場合は、発注者と協議の上該当家屋等の調査を行うこと。

その他工事に必要な環境（作業状況・騒音等）についても充分調査しておくこと。

3. 現場付近居住者への説明

受注者は工事着手に先立ち、現場付近居住者に対し監督職員と協議の上工事施工について説明を行い、十分な協力が得られるよう努めること。

4. 公害防止

受注者は工事の施工に際し、騒音規制法・振動規制法及び公害防止条例等を遵守し、沿道居住者から騒音・振動・塵埃等による苦情が起こらないよう有効適切な措置を講ずること。

また、建造物、道路等に障害を及ぼさないよう充分注意すること。

5. 障害物の取扱い

受注者は、工事施工中、他の所管に属する地上施設物及び地下埋設物・その他工作物の移設または防護を必要とするときは、速やかに監督職員に申し出てその管理者の立会いを求め、移設または防護の終了を待って、工事を進行させること。

また、埋設物等に損害を与えた場合は、受注者の負担において速やかに復旧すること。

6. 道路の保守

残土運搬その他によって道路を損傷した場合は、掘削箇所以外の道路であっても受注者の負担で適切な補修をすること。

なお、関係官公署の検査を受けて引渡し完了するまでまたはその補償期間内は、受注者が保守の責任を負うこと。

7. 事故防止

受注者は工事の施工に際し、「建設工事公衆災害防止対策要綱」（平成 05. 01. 12 建設省）「土木工事安全技術指針」（平成 05. 03. 31 建設省）等に基づき、公衆の

生命身体及び財産に関する危害・迷惑を防止するために必要な措置をすること。

8. 別途発注工事との協調

本工事は別途発注の「白井市供給地点等遠方監視制御設備工事・白井線φ350mm送水管布設工事」との関連工事であり、工事時期及び工事手順等を十分協議し施工時においては、互いに協力して円滑な施工をはかること。

なお、施工者間にて、密に連絡ができるように連絡網等を作成すること。

9. 工事関係書類の整備

受注者は随時監督職員の点検を受けられるよう、工事に関する書類を常に整備しておくこと。

10. 工事現場発生品及び残土等

受注者は、工事現場において発生した物件及び残土について、監督職員の承認のうえ適正に処理しなければならない。

11. 工事写真

受注者は、施工前、竣工後の状況が対照できるように写真撮影をするとともに工事竣工後外部から明視出来なくなる箇所及び出来形、寸法等が明確に確認できるように撮影し、工事施工順等に整理し、監督職員に提出しなければならない。

12. 地下埋設構造物等

受注者は、工事現場内及びその周辺にある地上、または地下の既設構造物特に下水道、水道管、電話ケーブルなどの所在並びに構造を事前に調査し監督職員に報告しなければならない。

また、工事施工中に確認した場合は、直ちに監督職員に連絡するとともに、当該占用物件管理者の立会いのもとに支障を及ぼさないように工事を行わなければならない。

13. 工事現場管理

受注者は、工事現場及び所定の箇所には、「建設業法」その他の関係法令に定める標識板を設置するとともに、「土木工事安全施工技術指針」（全日本建設技術協会）に定める保安施設を設置しなければならない。

14. 材料

本工事に使用する材料はすべて、J I S及びJ WWAの規格に適合したものでなければならない。

ただし、特記仕様書及び設計図書に明記したものはこの限りでない。

材料については、「水道工事標準仕様書」の（２．材料）を準用するものとするが納品に際しては監督職員の承認を受けなければ納品してはならない。

15. 特定建設資材の分別解体等・再資源化等の適正な措置

(1) 本工事は、「建設工事にかかる資材の再資源化に関する法律（平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）に基づく対象工事であり、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(2) 受注者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条の規定により、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等した施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

なお、その書面は、国土交通省が開発したソフトウェアである「建設リサイクルデータ統合システム（CREDA S入力システム）」を用いて作成した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書によることができる。

16. 請け負おうとする建設業を営む者からの事前説明に関する事項

(1) 建設リサイクル法第12条の規定により、対象建設工事を請け負おうとする建設業を営む者は、発注者に対し、『「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）の施行に伴う公共工事の取扱い』で定める「法第12条第1項に基づく書面」を交付し説明を行うこととする。

(2) 書面の交付は、契約に先立って行うこととする。

第3章 圧力及び流量調節弁製作接合工事

1. 工事概要

本工事は、白井線送水管布設工事の一部であり、下記概要のとおり請負にて施工するものである。

- (1) φ200mm電動ロート弁製作接合工 2基

1-2. 本工事は材質等仕様は次のとおりである。（同等品以上）

(1) φ200mm電動ロート弁

- ① 材質：弁箱 FCD450、弁体 FCD450、弁胴シート モネルメタル
弁体シート モネルメタル
- ② 開閉時間：115 秒以上
- ③ 回転方向：右回り開き

- ④ 流体及び流速：上水 2.2～3.4m/s 程度
- ⑤ 耐 圧：常用 0.44MPa 最高 0.74Mpa
- ⑥ 開度指示：%目盛り及び開度の二重目盛りとする。
- ⑦ 塗 装：本体内面 水道用エポキシ樹脂系塗料
塗膜厚 0.3 mm以上
本体外面 錆止め塗料 2回塗りかつ仕上げ塗装を 2回
- ⑧ フランジ規格：最高使用圧力 0.74Mpa
- ⑨ 試験・検査：耐圧試験 1.38Mpa 弁漏試験 0.74Mpa
開閉動作及び寸法 外観検査あり 水協検査に基づく

(2) 電動開閉装置

- ① 電動操作機：交流電動機駆動（減速機押しボタンスイッチ付き）
- ② モーター：極数 4 P 絶縁 B 種 定格 30 分
- ③ 手動ハンドル：右回り開き
- ④ 遠方指示：ポテンショ + R / I 変換器方式
- ⑤ 電 源：動力 AC200V 50Hz
制御 AC100V 発信器 AC100V
ヒーター AC100V
- ⑥ スイッチ：全開・全閉用 トルク用 インターロック用
- ⑦ 塗 装：本体内面 水道用エポキシ樹脂系塗料
塗膜厚 0.3 mm以上
本体外面 錆止め塗料 2回塗りかつ仕上げ塗装を 2回

2 工事内容

本工事は別発注の「白井市供給地点等遠方監視制御設備工事・白井線φ350mm送水管布設工事」と工事時期及び工事手順を十分協議して決めること。

なお、工程の大枠は、平成 30 年 2 月末を目途として組合監督職員による電動ロート弁の立会検査を終了したうえで、平成 30 年秋季に現場搬入設置するものとする。

工事内容については、次のとおり参考として記載するものである。

- (1) 送水管布設工事で構築した流量計室に電動ロート弁を設置する。
また、その際、管芯及び高さについて、布設工事請負業者及び設備工事請負業者と協調して設置するものとする。
なお、フランジ接合部品は本工事には含まない。
- (2) 電動ロート弁上部を流量計室スラブのアンカー工事を行いモルタル充填する。
電動ロート弁下部を流量計室内受台コンクリートで固定する

3. 使用材料

- (1) 工事に使用する材料は、設計図書に品質規格を特に明示した場合を除き、標準仕様書に示す規格に適合したもの、またはこれと同等以上の品質を有するものとする。ただし、監督職員が承諾した材料及び設計図書に明示されていない仮設材料については除くものとする。
- (2) 管及び弁類等の水道材料は、設計図書で特に明示した場合を除き、JWWA規格、JDP A規格及びその他の規格に基づき製造されたもので、日本水道協会の検査に合格したものとする。また、監督職員の指示により、日本水道協会の品質適合証明書を受けた工場から発行される受検証明書を提出しなければならない。
- (3) 鉄蓋、土留等の水道用資材は、別に定める当組合の仕様により製造されたもので、日本水道協会の検査に合格したものとする。また、監督職員の指示により、日本水道協会検査証明書を提出しなければならない。
- (4) 工事用材料は、使用前に承認図、見本及び品質等の資料を提出し、監督職員の承諾を得なければならない。
- (5) 受注者は、工事に使用する材料について、使用前にその外観及び品質規格証明書等を照合して確認した資料を添えた材料確認願を提出し、監督職員の検査（確認を含む。）を受けなければならない。
その際、受注者は検査に立ち会うものとする。

4. 工事施工

施工にあたり、白井市上下水道の許可条件を遵守し、監督職員の指示に従って施工しなければならない。また、関係法令等を遵守し、十分な保安施設（工事看板、歩行者通路、車両通行の誘導等）の準備を整えたうえで施工しなければならない。

また、機械によりロート弁を設置する際、架空線、工作物等に十分注意しなければならない。

第4章 安全対策

1. 安全・訓練等の実施

受注者は、本工事着手後、作業員全員の参加により、月当り半日以上の時間を割当て、次の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。

- (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- (2) 本工事内容の周知徹底
- (3) 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
- (4) 本工事における災害対策訓練
- (5) 本工事現場で予想される事故対策
- (6) その他、安全・訓練等として必要な事項

2. 安全・訓練等に関する施工計画書の作成

受注者は、本工事の内容に応じた安全教育及び安全訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に記載して、監督職員に提出しなければならない。

3. 安全・訓練等の実施状況報告

受注者は、安全・訓練等の実施状況について、ビデオ等または工事報告等に記録した資料を整備・保管し、監督職員の請求があった場合は直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

建設副産物特記仕様書

1. 共通事項

- (1) 「千葉県建設リサイクル推進計画2016ガイドライン」に基づき、本工事に係る「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を「建設リサイクルデータ統合システム(CREDAS入力システム)」により作成し、施工計画書に含め各1部提出すること。

また、計画の実施状況(実績)については、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を同システムにより作成し、その電子データと出力した様式を各1部提出するとともに、これらの記録を工事完成後一年間保存しておくこと。

なお、受注者は、国土交通省のウェブページから同システムをダウンロードして作成するものとする。

◎作成対象工事

「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」は請負金額が、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」は最終請負金額が100万円以上の全ての工事について建設資材の利用、建設副産物の発生・排出の有無にかかわらず作成する。

- (2) 「建設副産物の処理基準及び再生資材の利用基準」に基づき、建設副産物の処理に先立ち、「建設副産物処理承認申請書」を作成し、監督職員の確認を受け、同申請書を1部提出すること。なお、建設廃棄物の処理を委託する場合は、収集運搬又は処分について許可業者と各々建設廃棄物処理契約を締結し、「建設廃棄物処理委託契約書」を監督職員に提示するとともに、同契約書の写しを同申請書に添付すること。

建設副産物の処理完了後速やかに、「建設副産物処理調書」を作成し、1部提出するとともに、実際に要した処理費等を証明する資料(受入伝票、写真等)を監督職員に提出し確認を受けること。

- (3) 建設廃棄物の処理に当たって、産業廃棄物管理票制度に基づく紙マニフェスト方式による場合は、原則として複写式伝票のA票、B2票、D票及びE票の写しを提出すること。

また、電子マニフェスト方式による場合は、原則として廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき指定された情報処理センターが発行する当該工事のマニフェスト情報を収録した電子媒体又は建設廃棄物の引渡し時、運搬終了時及び処分終了時に登録される情報を印刷したもの(受渡確認票等)を提出すること。

(4) 建設廃棄物の処理にあたり、次の事項について記録写真を撮影すること。

- ① 廃材積込み時（運搬車両のナンバープレート）
- ② 現場出発時（運搬車両のナンバープレート）
- ③ 処分場到着時（処分業者名、許認可看板及び運搬車両のナンバープレート）
- ④ 処分場搬出状況

なお、運搬に先立ち、受入れ条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。

また、工事発注後、事情により上記の指定処理により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

施工条件の明示

明示項目	明 示 事 項
工 程 関 係	<p>1. 本工事箇所である仮称白井配水場は、配水場建設を施工していることから、特に他工事が輻輳しているため、関係者と相互に調整を計り、円滑な施工に努めること。</p> <p>2. <u>本工事の工期は、平成31年3月10日とするが、大枠の工程として、平成30年2月末を目途として組合監督職員による電動ロート弁の立会検査を終了したうえで、平成30年秋季に現場搬入設置するものとする。</u></p>
公 害 関 係	<p>1. 本工事で使用する建設機械は、低騒音型、低振動型建設機械指定要領及び排出ガス対策型建設機械指定要領に基づき指定されている建設機械を使用すること。</p> <p>2. 資材、建設機械等の搬入・搬出に際し、騒音、振動、塵芥等の防止に努めるとともに、安全な運搬に必要な措置を講じること。</p>
安全対策関係	<p>1. 地下構造物である流量計室に立入る際は、酸素欠乏の危険があるため、酸素濃度等の測定を行い、十分安全を確認すること。</p> <p>2. 輻輳工事のため、人身の安全確保を重視して施工すること。</p> <p>3. 労働安全衛生法を遵守すること。</p>
工 事 用 道 路 関 係	<p>1. 工事箇所への資材、建設機械等の搬入・搬出に際し、使用する車両を考慮し、他の通行車両の妨げとならないよう注意すること。また、現地誘導員の指示に従うこと。</p>
建 設 副 産 物 関 係	<p>1. 本特記仕様書に従い、適正に処理すること。</p>
そ の 他	<p>1. 本工事に先立ち、近隣住民（事業所）に対して「工事のお知らせ」等により工事内容を周知し工事施工に理解を求めること。</p> <p>2. 過積載による違法運行の防止対策について、施工計画書に記載すること。</p> <p>3. 作業員の衛生管理には十分注意しなければならない。 なお、腸内細菌検査（検便）結果の写しを提出すること。</p> <p>4. 本工事完成後（平成30年度末）当該工事区間を含めた白井線の通水試験及び充水洗浄作業を実施する予定であるため、作業の際には立ち会うものとする。</p>